



平成 23 年 8 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 4 月 13 日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サダマツ

コード番号 2736 URL http://www.sadamatsu.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 磯野 紘一 (TEL) 03 (5768) 9957

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 4 月 14 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 8 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 8 月期第 2 四半期	3,750	4.5	168	87.7	151	150.1	59	813.6
22 年 8 月期第 2 四半期	3,589	△6.9	89	△52.1	60	△52.0	6	△87.5

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 8 月期第 2 四半期	5.40	5.34
22 年 8 月期第 2 四半期	0.59	0.59

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 8 月期第 2 四半期	5,811	1,296	22.2	116.06
22 年 8 月期	5,488	1,272	23.1	114.38

(参考)自己資本 23 年 8 月期第 2 四半期 1,288 百万円 22 年 8 月期 1,269 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 8 月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23 年 8 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 8 月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 8 月期の連結業績予想 (平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,300	1.4	240	39.7	180	72.3	30	300.8	2.70

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 1社 (社名) 台湾貞松股份有限公司、除外 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期2Q	11,387,000株	22年8月期	11,387,000株
② 期末自己株式数	23年8月期2Q	289,480株	22年8月期	289,480株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期2Q	11,097,520株	22年8月期2Q	11,091,554株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象に関する注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国経済の活況や政府の経済政策の部分的な効果などから緩やかな回復基調が見られるものの、企業の雇用や設備投資はまだまだ慎重であることから個人の消費マインドが低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。流通小売業界においては、引き続き消費者の生活防衛意識が高いものの、一部では日常生活への充足感を満たす消費傾向も見られ、今後の市況の活性化が期待できる状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は堅調に推移し、期首に掲げている業績予想を上回るとともに、前年同期に比べ収益が大幅に向上しました。事業収益の大半を担う主要事業部門(株)サダマツでは、前期より継続的に取り組んでいる販売スタッフへの教育育成に努めてまいりました。その一端となるCRMの強化施策は段階的にその成果が現れ、消費マインドの低迷が続く市況においても顧客のニーズに即した商品提案力の強化につながり、売上高は前年同期に比べ増加しました。第2四半期末時点での国内店舗数が、前年に比べ2店舗少ない中で売上高増加となりました。売上総利益額は、売上高の増加に伴い前年同期に比べ増加しました。主要な原材料となる地金価格の期間平均は、前年に比べ約14%上昇したため商品原価の抑制には非常に厳しい環境にありましたが、生産拠点となる在ベトナム子会社の有効活用によりこのマイナス要因を吸収し、売上高に占める売上総利益率は前年同期とほぼ同じ水準を維持しました。売上高と売上総利益額が前期比で増加しながらも、販売費及び一般管理費は前期とほぼ同じ額となりました。経営戦略の基軸である「バリューイノベーション戦略」と「全体最適戦略」の推進により事業運営の効率化が費用の抑制という形で表面化しました。これらの結果、当第2四半期累計期間における当社個別の営業利益は、前年同期に比べ増加し167百万円となりました。

当社グループの連結業績を構成する子会社の内、海外小売事業を行う台湾子会社維瓊国際有限公司(日本名:(有)ヴィエールインターナショナル)に関しましては、親会社の施策と同様に販売スタッフの教育育成に努めてまいりました。同時に事業構造の見直しを図るべく現地ヘッドオフィスの移転・縮小等により管理費の圧縮等を行いました。今後の収益性の確保に向けた基盤作りを進めております。

海外生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd. (日本名:(株)ディーアンドキュー ジュエリー)に関しましては、当期の当社グループ全体の主要施策の一つとして掲げている同社製品での売上構成比の向上によるグループ間相乗効果を追求すべく、生産型数の拡大に努めてまいりました。この結果、生産量は増加し、親会社(株)サダマツでの同社製品の売上高も前年に比べて約40%程度増加しました。地金価格の上昇傾向にある中で、工賃が低く抑えられる同社製品の活性化は、商品原価上昇の抑制につながり当社グループ全体の売上総利益額の向上およびその率の維持に大きく貢献しました。

その他の当社グループの連結業績の内、経常損益に影響を及ぼす営業外収益に関しましては、為替変動の影響がプラスに働き為替差益を8百万円計上しております。また営業外費用に関しましては、支払利息が主なものとなります。特別損失としては店舗閉鎖損失4百万円が主なものとなっております。以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,750百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は168百万円(前年同期比87.7%増)、経常利益151百万円(前年同期比150.1%増)及び四半期純利益59百万円(前年同期比813.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円増加いたしました。その要因は主に、現金及び預金の増加146百万円、商品及び製品の増加128百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円増加いたしました。その要因は主に、支払手形及び買掛金の増加196百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。その要因は主に、当第2四半期累計期間における四半期純利益59百万円の計上、配当金の支払22百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率22.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,333百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、147百万円（前年同期は44百万円の使用）となりました。その要因は主に、たな卸資産の増加151百万円があったものの、仕入債務の増加196百万円、税金等調整前四半期純利益142百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同期は50百万円の使用）となりました。その要因は主に、差入保証金の回収による収入16百万円があったものの、差入保証金の差入による支出17百万円、有形固定資産の取得による支出28百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、40百万円（前年同期は211百万円の獲得）となりました。その要因は主に、長期借入金の返済による支出217百万円があったものの、短期借入金の純増額202百万円、長期借入れによる収入100百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結会計期間以降も、引き続き期首に掲げている当社グループの共通施策を推し進めてまいります。当第2四半期連結累計期間においてすでに表面化している成果がありますが、さらにこれら施策のスピードと精度を上げることで安定的な利益体質を目指してまいります。

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」による業績への影響は、日本経済に与える影響と照らし合わせ引き続き慎重に見極めてまいります。その一方で、国全体が未曾有の難局を迎えたこのような状況だからこそ、当社グループの取り扱うジュエリーは、人々の想いをカタチにするアイテムとして担うべき役割があると信じており、また歴史的にもその需要が認められております。当社グループの「ジュエリーに愛と夢を込めて～ビジュ・ド・ファミリーユ」という経営理念のもと、誇りと責任感を持って事業を推進してまいります。

また、平成23年3月31日に公表しております通り、固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益約29百万円を第3四半期連結会計期間以降の業績において特別利益として計上する見込みであります。これら留意事項を含み、現時点では平成22年10月13日の公表値からの変更はありません。業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成23年1月25日に台湾貞松股份有限公司を設立したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する企業基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,683	1,187,188
受取手形及び売掛金	645,796	551,882
商品及び製品	2,346,528	2,217,830
原材料	300,026	279,224
繰延税金資産	18,144	13,661
その他	77,182	69,728
貸倒引当金	△956	△866
流動資産合計	4,720,403	4,318,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,823	202,433
減価償却累計額	△114,744	△103,678
減損損失累計額	△10,303	△10,197
建物及び構築物(純額)	92,775	88,557
機械装置及び運搬具	50,202	55,680
減価償却累計額	△27,890	△28,291
機械装置及び運搬具(純額)	22,312	27,388
工具、器具及び備品	142,774	133,808
減価償却累計額	△98,652	△90,858
減損損失累計額	△1,729	△1,168
工具、器具及び備品(純額)	42,392	41,780
土地	140,963	140,963
リース資産	51,592	37,218
減価償却累計額	△8,284	△3,490
リース資産(純額)	43,308	33,728
有形固定資産合計	341,751	332,418
無形固定資産		
リース資産	6,641	7,511
その他	18,153	19,428
無形固定資産合計	24,794	26,940
投資その他の資産		
投資有価証券	96,686	97,130
繰延税金資産	65,540	134,839
差入保証金	453,730	459,115
その他	115,525	123,939
貸倒引当金	△7,175	△4,875
投資その他の資産合計	724,308	810,148
固定資産合計	1,090,855	1,169,507
資産合計	5,811,259	5,488,156

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603,041	406,310
短期借入金	2,897,513	2,687,001
1年内償還予定の社債	90,000	40,000
未払金及び未払費用	313,373	291,222
未払法人税等	26,961	44,959
賞与引当金	30,600	22,400
その他	113,867	108,088
流動負債合計	4,075,358	3,599,984
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	284,618	409,976
退職給付引当金	100,545	93,194
長期リース資産減損勘定	3,024	5,942
その他	51,028	36,358
固定負債合計	439,216	615,472
負債合計	4,514,575	4,215,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	78,541	40,811
自己株式	△27,096	△27,096
株主資本合計	1,345,538	1,307,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△171	△205
為替換算調整勘定	△57,365	△38,302
評価・換算差額等合計	△57,536	△38,507
新株予約権	8,682	3,399
純資産合計	1,296,683	1,272,699
負債純資産合計	5,811,259	5,488,156

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	3,589,067	3,750,001
売上原価	1,387,814	1,480,064
売上総利益	2,201,253	2,269,937
販売費及び一般管理費	2,111,738	2,101,908
営業利益	89,514	168,029
営業外収益		
受取利息	234	867
受取家賃	571	571
協賛金収入	220	398
為替差益	—	8,076
その他	983	3,485
営業外収益合計	2,010	13,399
営業外費用		
支払利息	24,336	26,659
社債利息	902	657
社債発行費償却	920	—
社債保証料	378	277
為替差損	3,775	—
その他	539	2,105
営業外費用合計	30,853	29,699
経常利益	60,671	151,729
特別利益		
ポイント引当金戻入額	942	—
受取補償金	90	—
特別利益合計	1,033	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	3,906	4,995
固定資産除却損	132	—
貸倒損失	285	—
減損損失	—	3,560
その他	164	204
特別損失合計	4,489	8,761
税金等調整前四半期純利益	57,215	142,967
法人税、住民税及び事業税	18,216	18,249
法人税等調整額	32,439	64,793
法人税等合計	50,656	83,042
少数株主損益調整前四半期純利益	—	59,925
四半期純利益	6,559	59,925

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	2,146,493	2,242,962
売上原価	816,329	883,034
売上総利益	1,330,164	1,359,928
販売費及び一般管理費	1,102,782	1,098,781
営業利益	227,381	261,147
営業外収益		
受取利息	201	542
受取家賃	285	285
協賛金収入	220	—
為替差益	1,838	3,787
その他	183	2,081
営業外収益合計	2,730	6,696
営業外費用		
支払利息	13,055	13,112
社債利息	435	314
社債発行費償却	460	—
社債保証料	190	139
その他	640	2,045
営業外費用合計	14,781	15,611
経常利益	215,330	252,232
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	△31
ポイント引当金戻入額	471	—
特別利益合計	471	△31
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,047	—
固定資産除却損	132	—
貸倒損失	285	—
減損損失	—	3,560
その他	146	65
特別損失合計	1,611	3,626
税金等調整前四半期純利益	214,190	248,574
法人税、住民税及び事業税	9,123	9,118
法人税等調整額	9,190	55,999
法人税等合計	18,314	65,118
少数株主損益調整前四半期純利益	—	183,455
四半期純利益	195,876	183,455

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,215	142,967
減価償却費	45,179	48,159
株式報酬費用	4,017	5,283
減損損失	—	3,560
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,096	7,502
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	8,200
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△942	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	2,182
その他の特別損益(△は益)	132	4,995
受取利息及び受取配当金	△234	△867
支払利息	25,239	27,316
為替差損益(△は益)	734	△2,749
繰延資産償却額	920	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,735	△93,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△362,125	△151,389
仕入債務の増減額(△は減少)	181,323	196,630
その他の資産の増減額(△は増加)	18,744	△5,942
その他の負債の増減額(△は減少)	46,220	15,155
小計	20,123	207,543
利息及び配当金の受取額	234	867
利息の支払額	△25,239	△24,516
法人税等の支払額	△40,087	△36,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,969	147,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	2,823
有形固定資産の取得による支出	△51,280	△28,167
投資有価証券の償還による収入	—	500
差入保証金の差入による支出	△196	△17,005
差入保証金の回収による収入	17,690	16,200
その他の支出	△8,644	△2,568
その他の収入	2,546	—
無形固定資産の取得による支出	△10,412	△471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,296	△28,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	415,000	202,660
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△163,708	△217,505
リース債務の返済による支出	—	△5,244
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
ストックオプションの行使による収入	12	—
配当金の支払額	△19,369	△19,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,934	40,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,638	△12,685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,030	146,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,816	1,187,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,276,846	1,333,683

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)

当社グループの事業は、宝飾、眼鏡、時計の製造および販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

平成23年3月31日付で、倉庫兼事務所として使用しておりました土地建物につきまして、所在地域の再開発事業に伴い売却いたしました。

1. 資産の内容

【土地】

所在：長崎県大村市東本町442番

面積：203.87㎡

【建物】

所在：長崎県大村市東本町442番地、443番地

面積：457.50㎡

2. 譲渡先の名称

上駅通り地区市街地再開発組合

3. 帳簿価額等

18,651千円

4. 譲渡価額

49,512千円